

第 18 回 勤労者短観

— 連合総研・第18回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

「勤労者短観調査研究委員会」(* 主担当)

龍井 葉二 (連合総研副所長)	* 松淵 厚樹 (連合総研主任研究員)
澤井 景子 (連合総研主任研究員)	小熊 栄 (連合総研研究員)
高島 雅子 (連合総研研究員)	南雲 智映 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)	今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)	
糸川 輝 (前連合経済政策局部長)	大久保暁子 (連合労働条件局次長)
岩井 国博 (連合経済政策局部長)	

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第18回調査では、「景気・仕事・物価についての認識」、「職場、自己啓発の状況」、「消費と家計についての認識」、「2009年8月衆議院総選挙」をテーマとして取り上げた。調査対象は20歳代～50歳代の民間雇用者¹で、有効回答数776名(有効回収率88.4%)であった。

以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- 個人賃金収入は1年前に比べて減少した者の割合が41.5%、今後1年間に失業不安を感じる者の割合は28.3%で、共に調査開始(2001年10月)以来最高。景気が悪化したと思う者の割合は低下した一方で、勤労者の収入は減少し、失業不安が拡大している。
- 今後1年間の職場の従業員数、特に正社員数については減少を見込む者の方が増加を見込む者より多い。一方で、今後1年間の実労働時間については、増加を見込む者の方が多く、特に、正社員、現在の労働時間が長い層でその傾向が強い。勤労者は、今後、職場で雇用調整が実施される一方で、労働時間は増えると認識しているとみられる。
- 仕事について不満とする者の割合は47.2%、生活全般について不満とする者の割合は47.0%と、本調査で比較可能な2005年10月以来、最高値となった。
- 過去1年間の世帯消費については、全体の29.8%が、減ったとしており、2001年10月の調査開始以来、最高水準となった。また、家計支出を切り詰めている者が約9割に達しており、厳しい消費環境が続くことが見込まれている。

¹ なお、60歳代前半層に対しても調査を行っているが、20歳代～50歳代とはサンプル抽出の方法が異なっているため、あくまで参考という位置づけで集計を行った。

- 家計収支の状況については、20.7%が毎月赤字になるとしている。特に、子どもがいる世帯でその傾向が強いことから、子育て世帯の家計の厳しさがうかがえる。
 - 2009 衆院選時に 3 人に 2 人が「政権交代」を希望しており、無党派層でも 4 割におよぶ。なお、子育て支援を求める層で民主党に投票した割合が高い一方、非正社員では民主党への投票割合が比較的低い。
 - 投票時に政党のマニフェストを参考にした人が 3 人に 2 人。2009 衆院選の結果を見て明るい将来展望を持つ人の割合は 48.6%。
-

目次

はじめに

【調査・結果の概要】

調査結果のポイント

調査の実施概要

集計結果の概要

【本編】

1. 景気・仕事・物価についての認識
2. 消費と家計についての認識
3. 政策・政治意識と投票行動

【参考資料】

調査票（単純集計表）

基礎クロス集計表

回答者の属性